

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成23年7~9月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 5.0%

前年同期に比べ0.7ポイント低下した。

主な動き (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は703万2千人で、前年同期に比べ3万人(0.4%)減少した。
男性は2万7千人(0.6%)、女性は3千人(0.1%)いずれも減少した。

(就業者数)

就業者数は667万8千人で、前年同期に比べ2万2千人(0.3%)増加した。
男性は5千人(0.1%)減少し、女性は2万7千人(1.0%)増加した。

(完全失業者数)

完全失業者数は35万4千人で、前年同期に比べ5万2千人(12.8%)減少した。
男性は2万2千人(9.7%)、女性は3万人(16.8%)いずれも減少した。

(完全失業率)

完全失業率は5.0%で、前年同期に比べ0.7ポイント低下した。
男性は5.0%、女性は5.2%で、前年同期に比べ男性は0.4ポイント、女性は1.0ポイントいずれも低下した。

図1 完全失業者数及び完全失業率の推移

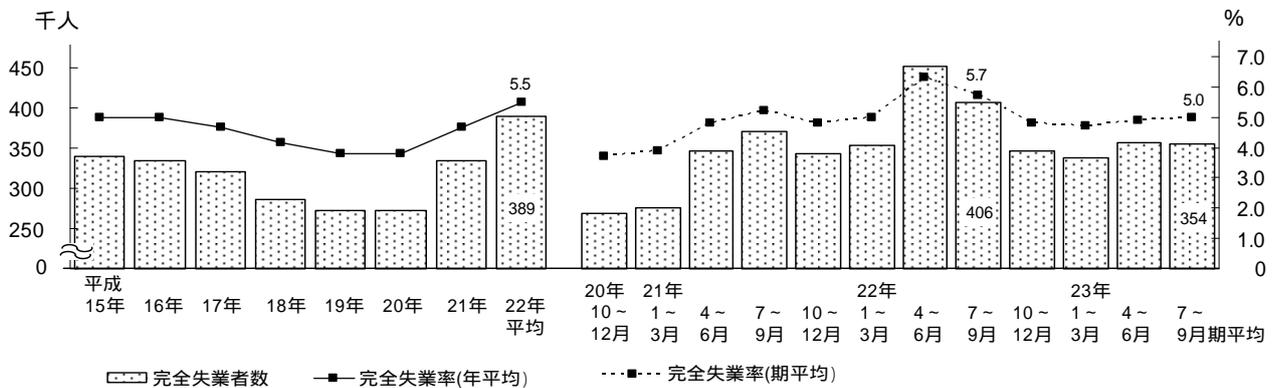
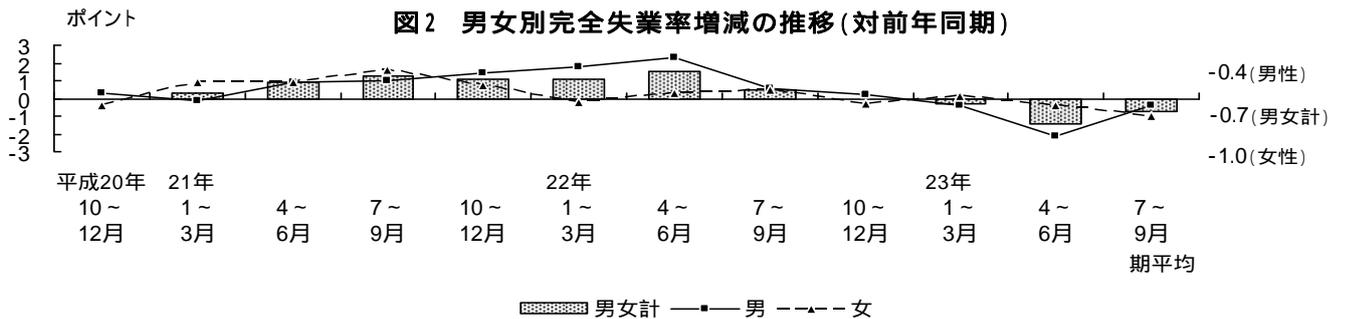


図2 男女別完全失業率増減の推移 (対前年同期)



1 労働力人口

労働力人口は703万2千人となり、前年同期と比べ3万人(0.4%)減少した。

男女別にみると、男性は413万9千人、女性は289万3千人となり、前年同期に比べ男性は2万7千人(0.6%)、女性は3千人(0.1%)いずれも減少した。

一方、全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の労働力人口は6257万人となり、前年同期と比べ69万人(1.1%)減少した。

(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

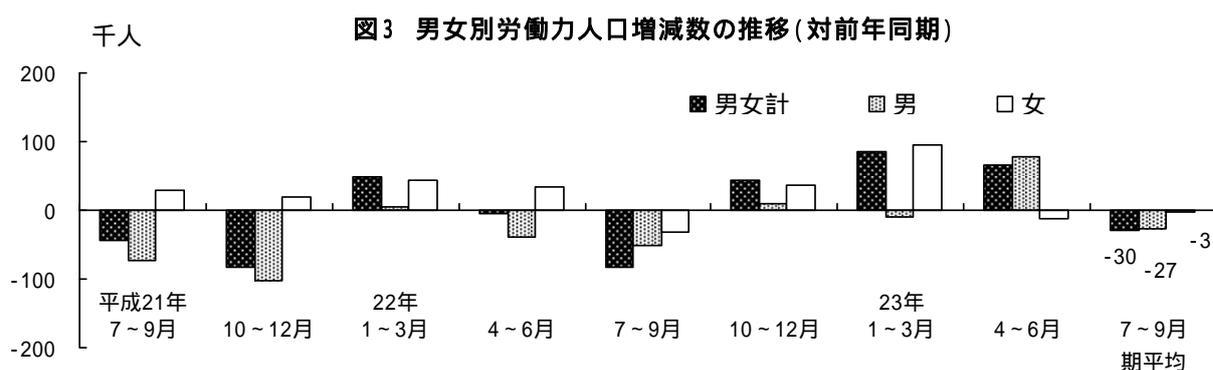
表1 就業状態別、男女別15歳以上人口 (単位 東京(千人)、全国(万人)、%、ポイント)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増減			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京 (千人)	15歳以上人口	11,426	5,649	5,777	32	11	21	0.3	0.2	0.4
	労働力人口	7,032	4,139	2,893	-30	-27	-3	-0.4	-0.6	-0.1
	就業者数	6,678	3,934	2,744	22	-5	27	0.3	-0.1	1.0
	完全失業者数	354	205	149	-52	-22	-30	-12.8	-9.7	-16.8
	非労働力人口	4,391	1,507	2,884	68	38	30	1.6	2.6	1.1
	完全失業率	5.0	5.0	5.2	-0.7	-0.4	-1.0			
全国 (万人)	15歳以上人口	10,546	5,095	5,451	-10	-7	-4	-0.1	-0.1	-0.1
	労働力人口	6,257	3,624	2,633	-69	-40	-29	-1.1	-1.1	-1.1
	就業者数	5,981	3,456	2,524	-25	-11	-15	-0.4	-0.3	-0.6
	完全失業者数	277	168	109	-43	-29	-14	-13.4	-14.7	-11.4
	非労働力人口	4,286	1,469	2,817	62	34	28	1.5	2.4	1.0
	完全失業率	4.4	4.6	4.1	-0.7	-0.8	-0.5			

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。

注3) 全国は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。



2 就業者

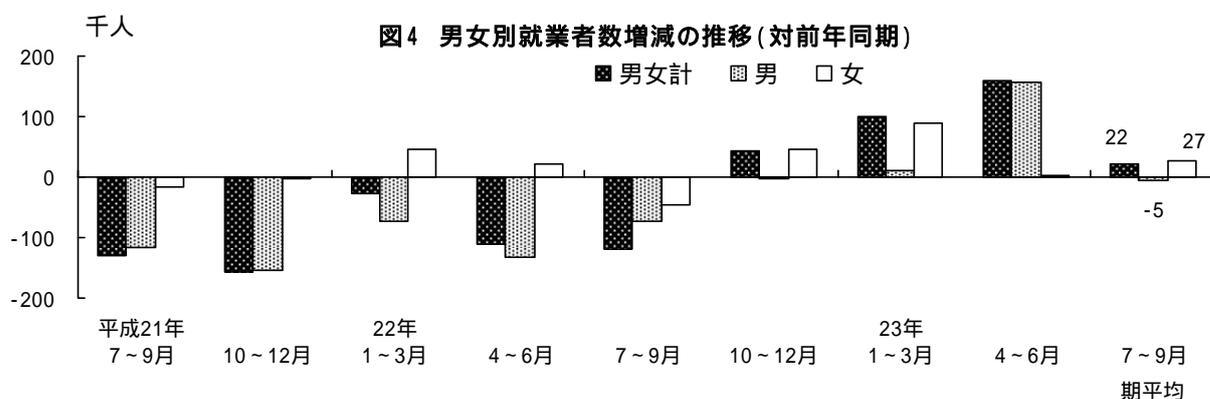
(1) 就業者数の推移

就業者数は667万8千人で前年同期に比べ2万2千人(0.3%)増加した。

男女別にみると、男性は393万4千人、女性は274万4千人となり、前年同期に比べ男性は5千人(0.1%)減少し、女性は2万7千人(1.0%)増加した。

(表1、表2、図4、統計表第1表<P9>、第2表<P10、P11>)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
21年 7～9月	6,774	4,012	2,762	-131	-115	-16
10～12月	6,749	3,963	2,786	-158	-155	-3
22年 1～3月	6,745	3,969	2,776	-26	-72	47
4～6月	6,721	3,896	2,825	-111	-132	22
7～9月	6,656	3,939	2,717	-118	-73	-45
10～12月	6,791	3,961	2,831	42	-2	45
23年 1～3月	6,844	3,980	2,864	99	11	88
4～6月	6,881	4,054	2,827	160	158	2
7～9月	6,678	3,934	2,744	22	-5	27



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は596万9千人となり、前年同期に比べ1万2千人(0.2%)増加した。

男女別にみると、男性は350万1千人、女性は246万8千人となり、前年同期に比べ男性は1万3千人(0.4%)減少し、女性は2万5千人(1.0%)増加した。

(表3、統計表第1表<P9>、第3表<P12、P13>)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年 7～9月	6,044	3,574	2,470	-121	-104	-17
10～12月	5,980	3,497	2,483	-192	-169	-22
平成22年 1～3月	6,036	3,529	2,507	-21	-69	49
4～6月	5,957	3,448	2,509	-107	-102	-5
7～9月	5,957	3,514	2,443	-87	-60	-27
10～12月	6,030	3,501	2,529	50	4	46
平成23年 1～3月	6,107	3,518	2,589	71	-11	82
4～6月	6,118	3,582	2,536	161	134	27
7～9月	5,969	3,501	2,468	12	-13	25

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では596万4千人となり、前年同期に比べ1万8千人(0.3%)増加した。従業者規模別で見ると、「1～29人」は前年同期に比べ9万3千人(5.9%)増加したが、「30～499人」は1万3千人(0.7%)、「500人以上」では9万9千人(4.8%)いずれも減少した。

(表4、統計表第1表<P9>、第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数

(単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	5,964	3,497	2,467	18	-10	28	0.3	-0.3	1.1
1～29人	1,670	972	698	93	75	18	5.9	8.4	2.6
30～499人	1,929	1,099	830	-13	-24	11	-0.7	-2.1	1.3
500人以上	1,944	1,196	748	-99	-79	-20	-4.8	-6.2	-2.6

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では卸売業、小売業、建設業、サービス業(他に分類されないもの)を中心に6業種で増加し、運輸業、郵便業、医療、福祉、教育、学習支援業等の7業種は減少した。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では卸売業、小売業、建設業、サービス業(他に分類されないもの)を中心に6業種で増加し、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、製造業、宿泊業、飲食サービス業等の7業種で減少した。

(表5、統計表第4表<P14>、第5表<P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	420	26	6.6	350	26	8.0
製 造 業	740	-13	-1.7	701	-18	-2.5
情 報 通 信 業	594	12	2.1	571	5	0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	351	-51	-12.7	322	-52	-13.9
卸 売 業 , 小 売 業	1,138	64	6.0	1,046	70	7.2
金 融 業 , 保 険 業	286	-10	-3.4	284	-6	-2.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	215	14	7.0	177	11	6.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	375	13	3.6	266	2	0.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	470	-15	-3.1	384	-18	-4.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	274	-3	-1.1	210	-3	-1.4
教 育 , 学 習 支 援 業	300	-22	-6.8	257	-21	-7.6
医 療 , 福 祉	574	-33	-5.4	549	-17	-3.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	591	23	4.0	559	20	3.7

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

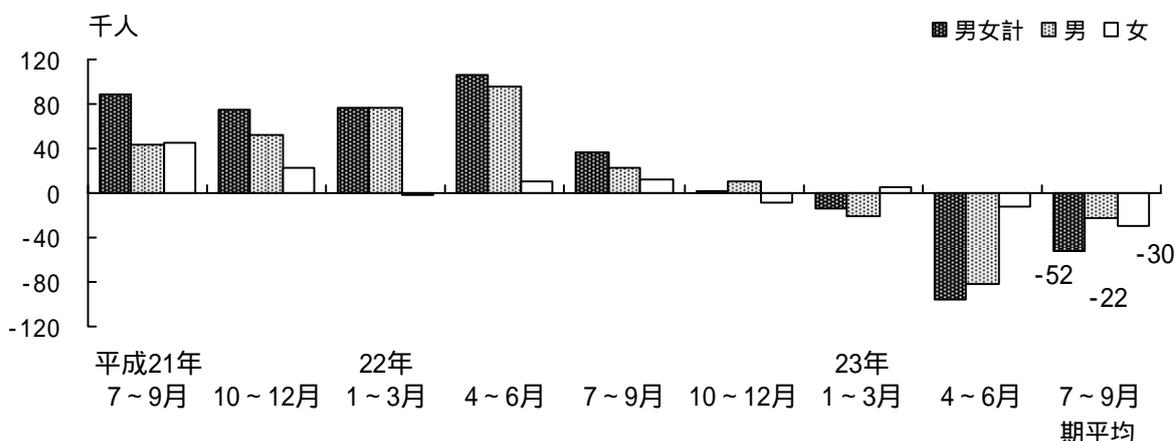
完全失業者数は35万4千人で、前年同期に比べ5万2千人(12.8%)減少した。男女別にみると、男性は前年同期に比べ2万2千人(9.7%)、女性は3万人(16.8%)いずれも減少した。

(表1、表6、図1、図5、統計表第1表<P9>、第2表 P10、P11)

表6 男女別完全失業者数の推移 (単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年 7～9月	370	204	166	89	43	46
10～12月	343	198	145	75	52	22
平成22年 1～3月	352	223	129	76	77	-2
4～6月	451	292	159	106	95	11
7～9月	406	227	179	36	23	13
10～12月	345	209	136	2	11	-9
平成23年 1～3月	338	203	135	-14	-20	6
4～6月	356	211	146	-95	-81	-13
7～9月	354	205	149	-52	-22	-30

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は5.0%となり、前年同期に比べ0.7ポイント低下した。男女別にみると、男性は5.0%、女性は5.2%であった。

年齢階級別、男女別にみると、最も高いのは、男性、女性ともに「15～24歳」でそれぞれ9.2%、6.6%となり、最も低いのは、男性、女性ともに「65歳以上」でそれぞれ3.2%、0.9%であった。

(表7、図1、統計表第1表<P9>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率 (単位 %、ポイント)

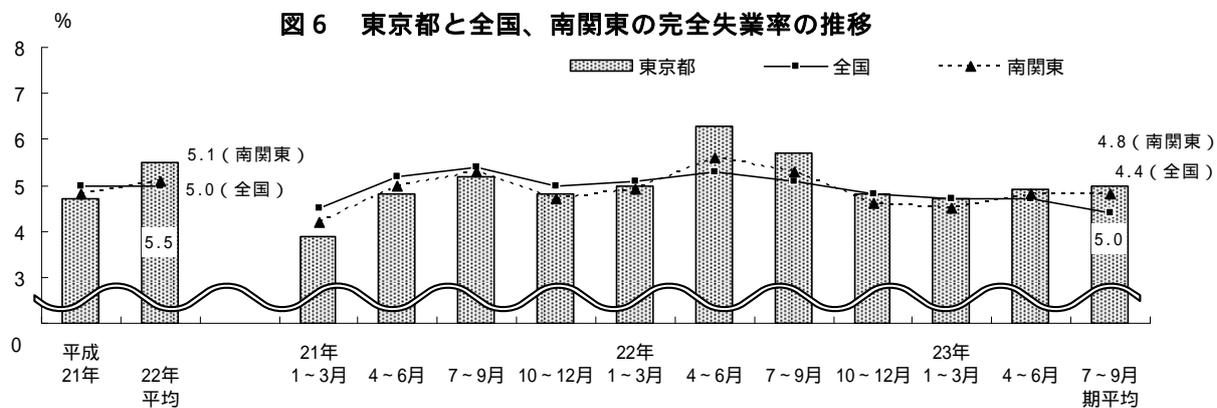
年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	5.0	5.0	5.2	-0.7	-0.4	-1.0
15～24歳	7.6	9.2	6.6	-0.4	1.8	-2.0
25～34歳	6.2	6.3	6.2	-0.9	-0.9	-0.9
35～44歳	4.8	3.9	6.0	0.5	0.4	0.4
45～54歳	4.3	3.6	5.3	-1.4	-0.7	-2.4
55～64歳	5.2	6.2	3.5	-0.7	-0.9	-0.6
65歳以上	2.3	3.2	0.9	-1.9	-1.9	-1.9

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は5.0%となり、全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の4.4%より0.6ポイント高かった。

全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の完全失業率は、前年同期に比べ0.7ポイント低下した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は4.8%となり、前年同期に比べ0.5ポイント低下した。

(図6、統計表参考<P17>)



注) 全国は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。